

甲佐町議会だより



清流

第163号

平成29年11月15日

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 緒方 哲哉

9月定例会

賑わいをみせる甲佐蚤の市
10.1日曜日

平成28年度決算・当年度各会計補正予算・要望など	②～③
そこが知りたいQ & A	④
一般質問（4人）ここが聞きたい	⑤～⑧
白旗小 I C T 授業視察（10月13日）	⑨
町民の声	⑩

平成28年度各会計歳入歳出決算額

会計の名称	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	112億7,717万円	103億3,671万円	9億4,046万円
国民健康保険	21億5,349万円	19億7,260万円	1億8,089万円
介護保険	15億1,389万円	14億5,769万円	5,620万円
後期高齢者医療	1億2,928万円	1億2,690万円	238万円
合 計	150億7,382万円	138億9,390万円	11億7,992万円

※端数整理等により合計等が一致しない場合がある。

水道事業会計決算書

収益的収入	1億5,429万円	収益的支出	1億4,775万円
資本的収入	5,200万円	資本的支出	1億1,282万円

決算の認定

平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定については、賛成10人、反対1人で認定した。

歳入歳出差引額が9億4046万円となり、この内翌年度へ繰り越すべき財源3億8915万円を差し引いた実質収支額は5億5130万円である。

このうち財政調整基金へ2億8000万円を繰り入れることとなった。

反対意見（佐野議員）

同和对策事業特別法が平成14年に終結をして既に15年経過している。行政施策は、すべての

住民に対して公平に運用をするのが原則であり、人権問題の啓発活動等は憲法に基づく一般施策として行うべきである。

よって、地域改善対策等について反対であるので、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定については反対する。

賛成意見（本田議員）

決算資料について、順を追って款・項・目に分け精査した。

人権問題に配慮していないという意見もあるが、逆に、その点はしっかり配慮した予算執行であったと認定する。

よって、本決算の認定については賛成する。

人事関係

甲佐町教育委員会委員の任命同意

甲佐町教育委員会委員の渡邊眞彰さん（早川）が平成29年10月17日に任期満了となることから、引き続き再任することを全会一致で同意した。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算、介護保険特別会計歳入歳出決算、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算については、全会一致で認定した。

今回の補正予算の主なものは、災害公営住宅整備費、町営住宅建替工事費、宅地復旧補助金、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業費や前年度事業負担金の国費・県費の返還金などの費用を補正。

平成29年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

既決予算19億6981万2千円に1億6104万2千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21億3085万4千円とする補正を全



平成29年第3回定例会は、9月8日に開会し、12日まで5日間の審議を行った。

初日には町提出案件の提案理由及び監査委員からの平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算審査意見書の報告があった。

一般質問には4議員が熊本地震に伴う災害復興住宅、子育て支援住宅、人口増対策、グリーンセンター再生支援、介護保険、道路改良計画、三大疾病等について活発な議論を展開した。

議案審議では、平成29年度各会計補正予算など町長提出の16案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決・承認した。

予算関係

平成29年度甲佐町一般会計補正予算（第3号）

既決予算111億9788万2千円に7億9525万9千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ119億9314万1千円とする補正を全会一致で可決した。

会一致で可決した。

平成29年度甲佐町介護保険特別会計補正予算（第1号）

既決予算14億5232万4千円に5854万円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億1086万4千円とする補正を全会一致で可決した。

平成29年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

既決予算1億4301万7千円に237万8千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億4539万5千円とする補正を全会一致で可決した。

報告及び承認関係

〔専決処分〕

平成29年度甲佐町一般会計補正予算（第2号）

農林水産施設及び公共

土木施設また公共施設等

の災害復旧費の予算計上

に伴い、既決予算110

億7872万5千円に1

億1915万7千円を増

額し、歳入歳出予算の総

額を歳入歳出それぞれ1

11億9788万2千円

とする補正を全会一致で

承認した。主な歳出予算

は、豪雨及び落雷による

公共施設の復旧費。

協定の締結

業務委託に関する協定の締結

乙女地区及び白旗地区の災害公営住宅の建設を熊本県へ委託するもので、全会一致で可決した。

その他の案件

工事請負契約の締結について（町道西小川島線道路災害復旧工事）

町道西小川島線道路災

害復旧工事において、契

約金額7515万720

0円、契約相手方を田中

建設甲佐支店とする契約

締結を全会一致で可決し

た。



町道西小川島線被災状況

その他

・財政健全化判断比率及び資金不足比率についてはいずれも基準以内である報告があった。
・熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更については全会一致で可決した。

要望関係

「平成29年要望第1号 田代・大谷公民館建設に対する町の支援要望」は、平成29年3月議会において総務文教常任委員会に付託され、以後継続審査中であつたが、今定例会で不採択とする委員会報告がなされ、本会議において、賛成3・反対8で不採択となつた。

要望要旨

両公民館建設は地域が高齢化する中、集落内のコミュニティの場を作ることを主目的とするが、昨年の地震・豪雨を経験し、災害時に備えた避難場所の確保が喫緊の課題であり要望である。

反対討論

本郷昭宣議員

この要望については理解しているが、1行政区に1公民館という基準が決定しているので、この建設については反対させていただきます。ただし、町執行部において災害に向

けての対応等充分に考慮していただきたい。

賛成討論 福田謙二議員

昨年の集中豪雨の際、この田代、上大谷、大谷地区の避難所が竜野ふれあいセンターになっていった。しかし、道路も通れない、他に避難する場所もないと、皆さんとても不安な状態だつた。

田代地区においては、危険箇所もあるかと思う。そういう面も考えて、この要望については賛成する。

全員協議会

9月8日

9月8日定例会散会后、全員協議会が開かれた。議題は①災害公営住宅（乙女・白旗地区）について②住まいの復興拠点施設整備事業（甲佐地区災害公営住宅、防災公園、子育て支援住宅）について③中期財政見通しについて以上3件について協議した。



災害公営住宅のイメージ（例）

そこが知りたい Q & A



建替工事が進む住居

震災に係る 固定資産税

Q 28年度は減額となっているが、震災で解体された土地・家屋の今後は。

9月定例会 質疑から

A 震災で解体された家屋については、4年間の代替え家屋の特例がある。

家屋は、解体後の建て替えについては、2分の1の特例がある。

宅地は、200㎡まで6分の1の適用がある。

私費解体・公費解体

Q 平成29年9月で公費解体が終わると聞いているが、今後の予定は。

A 私費解体の補助金は、平成28年度で終了している。

平成29年度から公費解体のみを実施していて、進捗率は私費解体・公費解体合わせて90%である。

所有者の同意が困難等で時間がかかっている特別な事情の場合は、受付をしている（罹災証明の発行が続いている）ため、遅れている状況である。

10月末には特別な場合



家屋の解体仮置場（西寒野）

を除いて完了し、西寒野の仮置場も閉鎖を検討している。

それ以降の公費解体については、益城町にある県の二次仮置場へ直接持ち込みで12月末まで対応ができる。

農機具導入補助金

Q 農機具導入について、県の補助事業に申請したがコンバインが採択されなかった原因は。

A 農機具導入に際して、集落法人が土地利用型構造改革推進事業を利用して、県で採択された場合の補助が5割、更に町が1割乗せて6割補助になるという事業である。

県下で多くの申請があり、点数の上位から配分が決まる方法となっているが、本町申請のコンバインは点数が足りなかったということである。

トレーニングセンター 災害復旧工事

Q トレーニングセンターの災害復旧の状況は。

A 工期は、3月までとされているので、その後は使える状態となる。

甲佐高校の支援計画

Q 甲佐高校への支援状況は。

A 講師の募集をし、9月中に講師を決定し早ければ11月に公営塾を開設したい。



一般質問

新たな子育て支援住宅の考えは

町長 民間の宅地開発等も勘案し、検討を進めたい



宮本 修治 議員

問 少子高齢化、人口減少社会に対応するため、定住施策は本町にとって非常に重要な施策である。今回計画の子育て支援住宅には大きな期待を寄せているが、今後、新たな子育て支援住宅の建設についての町長の考えを聞きたい。

奥名町長

本町の将来の人口推計で、10年後の推計値、目標値ともに1万人を割ってしまうという数字が出ており、何とかこの1万人を継続していきたい強い思いがある。

今回、甲佐地区の住まいの復興拠点施設として災害公営住宅と子育て支

援住宅を併設し、また、都市防災公園の機能を持った広場を設け、子育てしやすい住環境を創造することにより、定住に結びつくものと期待する。今後についても、住宅建設後の動向、民間による宅地開発の状況等も勘案しながら、検討を進めたい。

また、公共用地をいかにうまく活用していくか一つの検討課題である。

人口増対策について

問 まち・ひと・しごと

創生人口ビジョンには平成72年度までの人口の将来展望が示されているが、5年後、10年後、20年後の人口目標を聞きたい。

北畑企画課長

人口ビジョン策定時の平成27年度を起点とし、5年後の平成32年度では目標値1万257人、10

年後の平成37年度では目標値9821人、20年後の平成47年度では目標値9121人としている。

問 20年後の平成47年度では今の人口から約2300人の減少を推計しており、それを約1600人の減少に抑える目標としているが、その目標達成の具体策はあるのか。

北畑企画課長

まち・ひと・しごと創生総合戦略において4つの政策目標を掲げ、政策目標1は、甲佐町ならではの「しごと」を生み出す、政策目標2は、新しい「ひと」の流れによる交流人口の拡大と定住促進、政策目標3は、若い「ひと」の結婚、出産、子育てのライフステージに合わせた支援を行う、政策目標4は、安心安全な暮らしのできるずっと住み続けたい「まち」を実現するとしている。また、これらの政策目

標に対し、基本的方向と基本戦略を実行することにより、目標を達成したいと考えている。

問 総合戦略に掲げてある、平成31年度目標の工業団地確保は難しいのでは。

北畑企画課長

平成27年度に実施した開発適地の調査、選定結果に基づき、今後の整備基本方針等を検討し、事業を推進していくこととしていたが、昨年の震災により、財政面も含め整備時期の検討が必要である。

定住に向けてのアピール方法は

問 定住施策を推進していくうえで、本町の魅力を広くPRしていく必要がある。

町は何を魅力と考え、その魅力をどのようにア

ピールして定住につなげていくのか。

北畑企画課長

第一に、交流人口の拡大を基に定住者を増やすというところで、本町におけるイベントとして商工会青年部が主導の「蚤の市」やまた、スポーツフェスタなどにおいて、定住のパンフレットを配布している。

甲佐町の魅力発信は、ホームページ等に観光情報や施設等を掲載し、また別に、フェイスブック等によって、情報発信し、甲佐町のホームページに誘導を行っている。



一般質問

急傾斜地の維持管理に支援を

町長 崩壊が危惧されるところは考えていく



佐野 安春 議員

問 昨年の熊本地震及び6月豪雨において、一部の急傾斜地崩壊危険地帯（レッドゾーン）が崩壊し、これから改善対策が行われる予定と思う。

答 問題は、多くの危険箇所に対する管理と改善対策である。管理については、実際上なかなか行き届かないと思う。崩壊を防ぐ有効な措置がされない理由の一つが、所有者の費用負担と考える。急傾斜地の維持管理に対する支援、援助が必要と思うがいかがか。

志戸岡建設課長

自己保全ができない箇所について、県に協議したところ、自己保全がで

きず、そのまま放置しておけば崩壊を助長する場合は、県は実情に応じて個別対応を考えていくという回答を得ている。

維持管理の費用負担に対する支援はないが、町は、災害が起きそうな場合や防除する必要がある場合は、災害の初期対応を行っている。維持管理の支援策については、県に支援制度創設について要望していきたい。

問 熊本県が土砂災害の危険住宅に対して移転費用の補助事業を行っている。以前とは違った具体的対策が行われている。

町民の生命・財産を守り、町民の安心を実現していくために、県に働きかけていく必要があると思う。急傾斜地の管理維持のために、所有者に対する支援をしていくことで、県からの積極的な支援を促すような働きかけが必要ではないか。

奥名町長

県として、急傾斜地の下の住宅は、被災を受ける影響の大きいところから整備を進めていると理解している。

崩壊が危惧されるような場所については、今後も考えていかなければいけないと思う。

急傾斜地危険区域
（上豊内地区）グリーンセンター
の活性化を

問 グリーンセンター再生支援については、町総合計画基本計画に、「既

存施設を活かした事業の展開を図り、グリーンセンターを核とした販売・流通体制の向上を図る。」とある。

現在のグリーンセンター事務所施設の状況は、熊本地震により、使用できない状況で仮設事務所を使用している。トイレ・休憩所は解体され、道路もたいへん傷んでいる。植木競り市も売り上げが落ち込んでいる。競り市登録者も最盛期の6割に落ち込んでいる。

施設や事業が厳しい状況の中で、グリーンセンターの活性化をどう考えているのか。

岡本農政課長

具体的方策として、事業については、グリーンセンター独自として購買者登録制度導入、競り時間の改善、指値料金の改定などが行われている。施設については、事務所復旧に対する有効な補助事業がないか探している

が、非常に厳しい。森林組合も町も有利な事業で取組み、施設の復旧は行いたいと考えている。

グリーンセンター事務所
と仮設事務所（右側）

その他に
・ 応急・みなし仮設住宅の入居期限等について
・ 災害公営住宅建設見通しについて
・ 介護保険総合事業の見通しについて
等の質問があった。

一般質問

井戸江から小鹿への橋梁計画は

町長 県や美里町の考えを聞いて検討していく



西坂 和洋 議員

問 井戸江から小鹿までの橋梁計画について町の考えは。

奥名町長

現在、震災後の復旧・復興に掛かる経費や今後、広域的なごみ処理施設計画もあり、厳しい財政運営が強いられている。橋梁工事については、そういう財政の側面も検討する必要がある。そのような中で三本松甲佐線道路整備期成会で美里町の考え、また、県の考えも聞く必要があるが、県に対しても町の考えを訴えながら検討する。

問 三大疾病の病名毎の患者数、医療費は。

本田住民生活課長

平成28年度月平均での医療費が高かった上位3位は、糖尿病が65人で医療費7561万4千円、高血圧が08人で6478万2千円、慢性腎不全が12人で5019万6千円となっている。

問 毎年の特定健診等結果の活用はどうされているか。

井上総合保健福祉センター所長

健診結果を分析し、保健指導・栄養指導を行っている。

また、医療費1位の糖尿病については、町内の医療機関と連携を図りながら、支援していくことが大切である。

熊本地震・豪雨災害について

問 平成28年6月の豪雨災害により田畑に多くの土砂等が堆積している。平成30年までに復旧できるのか。また、国、県、町の補助率はどうになっているのか。

岡本農政課長

農地の大部分については、平成30年度契約で復旧工事を行う計画である。工事に対する補助率は、95・5%が国、残り4・5%の内、受益者負担が1%前後となり、その残りが町負担となる見込みである。

問 災害箇所数の何割が完全復旧しているか。また、生活道路の復旧の見通しは。

志戸岡建設課長

河川、道路合わせて241カ所あり156件発注し、59件完了し、25%の完了となっている。復旧は平成30年度未完了の計画である。

道路改良工事について

問 横田地内の県道稲生野甲佐線の拡幅計画はあるか。通学路にもなっており、子供達が安心して通行できるよう考えていただきたい。

志戸岡建設課長

高校裏を拡幅する案については上井水路の付替え等の問題点があり、県は一つの案として甲佐高校の手前から国道443号線と接続するバイパス案を考えている。



農地へ土砂が流れ込んでいる（谷内）

一般質問

災害復旧は間に合うか

町長 震災から3年間で完成を目指す



荒田 博 議員

災害復旧について

問 農道及び農地の復旧状況の進捗は。

岡本農政課長

農業関係の災害箇所は、農地が99カ所、農業用施設が63カ所の合計62カ所で、農業用施設の63カ所は入札が終了している。農地は7カ所の入札が終了している。本年度にはさらに43カ所程度発注できないかと考え、平成30年度に残りを計画している。

林道に関しては46カ所で災害査定を受け19カ所入札が終了している。

災害復旧後の農道
(下田口)

問 現在半分ぐらい入札が終了しており、本町には入札の不落は今のところでないが他町ではかなりでていると聞いている。今後残りの期間で間に合うかと不安もあるが、復旧期間の延長なども時期がきたら国に対して要望が必要ではないか。

奥名町長

基本的に平成30年度までに完成ということであり厳しいような状況も今後想定されるが、震災から3年間で完成を目

指していきたい。

道路整備5カ年計画の見直しは

問 震災を受けて計画等の変更などがあるのか、また現在の進捗は。

志戸岡建設課長

平成26年度に策定した道路整備計画については、骨格道路4路線、生活道路6路線の計10路線登録している。松ヶ崎妙見谷線と山出県道線の2路線は本年度完了している。大町塔ノ木線は平成28年度から測量設計に一部着手しており、仮称乙女橋御船線は御船町と協議しているが、御船町においても復興計画の中で新設の道路整備を行うと掲載されている。

生活道路6路線は、世持麻生原線が本年度に完了する予定。外に4路線は平成31年から平成32年ごろには完成する見込み。

下知行幸野線は着手できていない。

北畑企画課長

全体の見直しは平成31年度に計画を策定することになっているが、行政区からの生活道路の改良要望がなされた場合は都度策定委員会の審査を受けて登載することになっている。今回の震災での見直しはない。

問 大町塔ノ木線と下知行幸野線は、以前の整備計画にも登載されている計画どおり着手できるようお願いしたい。今後の見直しは。

志戸岡建設課長

国の交付金の減少にも影響があるが、震災の復旧にこれからも多額の事業費を要する中で今後の見直しについては明確にいつ着手できるか回答できない状況である。



整備計画路線の町道大町塔ノ木線(中早川)

1年生の英会話の授業



町議会議員が白旗小学校においてICT機器を活用した授業視察を行った。

白旗小ICT授業

議員視察（10月13日）

3年生の書写の授業



5年生のグラフ読取りの授業



2年生の算数の授業



4年生のアルファベット授業



“ICT”とは

Information
：インフォメーション

and

Communication
：コミュニケーション

Technology
：テクノロジー

「情報通信技術」の略で、情報処理や通信に関連する技術・産業・設備・サービスなどの総称です。

7月28日鹿児島県議会（6人）から「熊本地震に伴う応援協定に基づくカウンターパート方式による支援状況及び課題等について」研修に來られました。



鹿児島県議会 から來町

め九州の各自治体をはじめとする応援協定が結ばれています。

6年生のタブレットを使った授業



“ICT”は、これからの社会に
欠かせないでしょう。

8月30日鹿児島県長島町議会（9人）から「光通信基盤整備について」研修に來られました。

本町では若者の定住促進や企業誘致などの町づくりの推進のため、平成22年に光ブロードバンド・サービス（インターネット・テレビ電話等の利用）が開始されています。



鹿児島県長島町 議会から來町

昨年の熊本地震においても本町には鹿児島県を中心に職員派遣等のご支援をいただいています。

白球に夢

仁田子 佐藤 修

実りの秋を迎え、稲刈り時期が来た。

今年は、秋雨前線が停滞中で、雨の日が多く、なかなか予定通りに進まない。

乾燥、^{もみす}糺りをする精米所、カントリーエレベーターもやがて終了するそう。どうにか対応してほしいが・・・。

さて、今日は「野球女子、白球に夢」と題して記事があった。

来年4月に女子硬式野球部を創部する、甲佐町の甲佐高である。福岡、宮崎など県内外の7人の「野球女子」がユニホーム姿で体験練習会に参加したそう。

甲佐高は、女子野球部の寮を町内に確保する予定。さて、部員は何人くらいになるのか楽しみだ。

そして、甲佐高出身の女子プロ選手が生まれることを願う。そんな姿を町内の子供たちが見ること、しつかり夢を見つけてほしい。



議会広報編集特別委員会視察研修報告

8月4日に、鳥取県大山町議会^{だいせん}において議会だよりの取組みについて、視察研修を行いました。

大山町は、鳥取県の西部に位置し、北は日本海に面して中国山脈の主峰大山の裾野にあり、海と山の恵みを抱いた自然豊かなところです。

全国町村議会や鳥取県の広報コンクールで、大山町議会は、1位または上位入賞されています。作成にあたってのポイントは「読んでみたくなる紙面」「中学生でも理解できる内容」などに気を配り、表紙やレイアウトなどにも様々な工夫がされています。

広報委員会研修の様子



本町議会においても、この研修を生かし、住民目線に立ち、わかりやすい、多くの人に読んでいただけるような広報紙づくりに努めていきたいと思ひます。

第4回(12月)定例会について

次回定例会は、12月8日(金)開会の予定です。
町民の方々の議会傍聴をお待ちしています。

編集後記

白旗小学校でICTを利用した授業を見学させて頂いた。

県内でも小・中学校に設置されているところは、まだ少ない。

自主学習の時間では、タブレットで小学校から中学校の問題を自分が選んで学習しており、苦手科目や得意科目など幅広く勉強できるなどと思う。学力向上に今後とも利用してもらいたい。
本町の昔は文教の町といわれてきた、また将来そのようにいわれるように支援していきたい。(荒田)



議会広報編集特別委員会

委員長 荒田 博
副委員長 宮本 修治
委員 福田 謙二
委員 佐野 安春
委員 山内 亮一